

## 第1編

### 第1部 家庭と社会保障－家庭の社会的支援のために－ 序章

社会保障制度は家族を社会的に支援する機能を有しており、家族の変容に応じて制度も変わらなければならない。

今年の厚生白書では、「家族と社会保障」をテーマに取り上げた。社会保障制度は家族のあり方と密接不可分な関係にあり、家族が社会とともにあり、社会とともに変容する中で、社会保障制度も家族の変容に応じて変わらなければならない。

ここでは、このようなテーマについて記述している第1部の要旨および構成とねらいを簡単に紹介する。

#### 第1部の要旨

1)

家族の多様化により、多様なニーズに対応できる社会保障制度の構築が必要となる。

戦後、我が国における家族の姿は大きく変容した。高度経済成長および人口構造の転換の過程で、夫婦と子どもからなる核家族が一般化するとともに、家族の小規模化、多様化が進む中で、家族の機能は低下した。また、女性の社会進出が進み、人々は自分の価値観に基づく多様な生き方を選択し、多様なライフスタイルを持つようになっている。このような家族の変容に対応し、人々の多様な生き方を支えるためには、多様なニーズに対応できる社会保障制度の構築が必要となる。

特に、少子・高齢社会が現実のものとなっている今日、最も緊急かつ重要な課題となっているのは、家族の高齢者扶助機能および子どもの養育機能の低下に対応した新たな高齢者介護制度の創設と育児支援策のあり方である。特に、近年における急激な出生率の低下は、社会的価値としての側面を持つ子育てを社会全体で、どこまで、どのように支援するのかという問題を提起している。

2)

個人の尊厳と自由を確保するためにも、家族の変容に対応した社会保障制度の確立が求められている。

上述のような問題にいかに対応するかは、少子・高齢社会における家族と社会との関わり方をどのように考えるかということでもある。人々がそれぞれの価値観に基づく多様な生き方を選択し、家族も多様化する中で、個人の尊厳と自由を確保するためには、自立した個人を支援するという観点に立って、従来の制度を大胆に見直し、新たなニーズに対応できる社会保障制度を構築することが必要となる。これを家族という側面からみれば、家族の変容に対応した社会保障制度の確立が求められているのである。

3)

安定成長の下、効率的で公平な社会保障制度の確立が必要である。

少子・高齢化に伴い社会保障に要する費用は増大せざるを得ず、これに加えて高齢者介護や育児といった新たなニーズに対応し、家族の機能を補うためには、効率的で公平な社会保障制度を構築することが必要となる。特に、少子・高齢化が急速に進む一方で、経済活動を維持し、安定成長を確保していくことが求められている状況の下では、社会保障の財源調達についてより厳しい選択が求められ、いかに効率的な制度を構築するかと同時に、いかに公平な負担を実現するかが大きな課題となる。高齢者も若齢者と同様に応分の負担をし、制度を支える一員としてより以上に社会保障制度に参加するなど、「高齢者の世紀」たる21世紀においても制度の長期的な安定を確保するため、少子・高齢化に対応した社会保障制度の確立が必要となっている。

## 第1部の構成とねらい

### (1)

#### 第1章…「戦後日本の家族変動－戦後、家族はどのように変容したか－」

第1章では、戦後、我が国の家族がどのように変容し、現在どのような状況にあるかを、客観的なデータに基づき紹介することとした。結婚、出産、離婚・再婚といった家族の形成・変動を表わす事柄のみならず、その背景にある人口構造や世帯構造の変化、さらには女性の社会進出などを含め、戦後50年を経過した今日、我が国の家族およびこれに関連する事柄がどのように変化してきたかをできる限り幅広く提示している。

まず第1節では、「人口転換期世代」によって我が国の家族形態の変容が引き起こされ、多世代同居世帯が減少した反面、核家族世帯や単独世帯が増加し、家族の小規模化・家族形態の多様化が進むとともに、共稼ぎ世帯や単身赴任の増加、離婚・再婚の増加等家族の姿も多様化していることを指摘している。特に、女性の社会進出は、家族の姿のみならず、男女の役割分担意識も変化させつつあり、男女がどのような形で社会に関わっていくかは、今後の大きな課題となっている。

次に、第2節から第5節にかけて、人間の誕生であると同時に家族の構成員の誕生でもある出生構造の変化から始め、新しい家族の形成である結婚、そして結婚した後の夫婦関係、さらには家族変動の要因である離婚・再婚がどのように変化してきたかを、国際比較を交えながら概観している。特に、第2節では、近年急速に進んでいる出生率の低下に焦点を当て、その要因が結婚の減少にあることを明らかにしている。

その上で、第6節では、家族の重要な構成員であるとともに、これからの少子・高齢社会を担う子どもと家族および子育てをめぐる状況について述べている。

さらに、国民の4人に1人が高齢者という状態が1世紀近く続く「高齢者の世紀」たる21世紀が目前に近づく中で、戦後の家族の変容は、高齢者に最も大きな影響を及ぼした。第7節では、我が国特有の高い同居率が低下し、老親扶養に関する意識も変化する中で、高齢期の生活の支えは年金等の社会的扶養が中心となっていること、経済的には高齢者世帯は若齢世帯と比べても遜色がないこと等が示されている。老後の最大の不安は、病気や介護の問題となっている。

### (2)

#### 第2章…「戦後の社会経済の変化と社会保障制度の発展」

第2章では、戦後の社会経済の変化と社会保障制度の発展過程をたどり、それらと家族との関わりを概観している。

我が国は、敗戦の混乱からめざましい経済発展を遂げ、世界屈指の経済力を持つに至り、国

民の生活水準も著しく向上した。しかし、戦後の経済成長は、人口の都市部への集中を生み、地域間格差を拡大するとともに、国民のサラリーマン化をもたらした。これは家族のあり方にも大きな変化をもたらした。家族の扶助機能が低下する中で、社会保障制度への要望は高まっていくことになる。

社会保障制度も戦後の混乱期から立ち上がり、皆保険・皆年金を始めとする制度の充実・発展を遂げていく。しかし、オイルショックを契機として高度経済成長はかげりをみせ始め、また、高齢化の急速な進展は分立した制度の枠組みの見直しを避けられないものとした。このような状況の下、老人保健制度や基礎年金制度の創設等の改革が行われることになるが、近年における急速な少子・高齢化の進展は、高齢者の介護や少子化に対応した育児支援という社会保障制度の新たな課題を提起している。

(3)

### 第3章・・・「少子・高齢社会に対応した新たな社会保障制度の確立に向けて」

第3章では、家族が変容する中で緊急かつ重要な課題となっている高齢者介護制度の創設および少子化に対応した育児支援策のあり方という二つの課題を取り上げている。これらのいずれもが家族の小規模化、多様化等による家族機能の低下を補うためのものであり、戦後の家族の変容がその背景にある。

これらの課題を概観した上で、最後に、家族の機能を補完し、新たなニーズに対応するため、効率的で公平な社会保障制度を確立することの必要性と課題について述べている。既存の制度の枠組みを見直し、民間活力を生かすなどにより効率的な制度を構築するとともに、社会保障に関する負担のあり方などを見直し、公平性の確保に努めなければならない。目前に迫った21世紀に向けどのような社会保障制度を確立すべきかについて、今、国民的な議論が求められている。